

第38期事業報告書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

株式会社 **工ノモト**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第38期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

営業の概況

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、公共事業が縮小傾向にあり政府主導による景気回復が見込まれない中、民間企業におけるリストラ効果や輸出を中心に企業業績が改善に向かい、回復が遅れていた非製造業及び中小企業にも回復への兆しがみえてきました。また株価の上昇が後押しとなり、本格的な景気回復への期待が高まっております。

世界経済におきましては、イラク戦争とその後の復興処理の遅れから、不安定な状況が続いておりますが、ドル安や減税効果により米国は、堅調に景気上昇に向かい、また高成長の続いている中国経済に牽引され、総じて景気は回復に向かう動きとなりました。

当社の属する電子部品業界におきましては、携帯電話やDVD機器等のデジタル家電及びアジア市場を中心に需要が回復してまいりましたが、市場における競争は一段と厳しくなっております。また、期後半より円高の進行や原材料価格の高騰により、なおも予断を許されぬ状況で推移いたしました。

このような状況下、当社は、引き続き経営の効率化を図るとともに、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発を進める一方、国内においてコスト対応の厳しい製品につきましては、海外子会社への移管を積極的に展開して参りました。その結果、当期の売上高は137億1百万円（前期比6.1%減）、経常利益3億3千9百万円（前年同期は経常損失4億3千3百万円）、当期純利益2億7百万円（前年同期は当期純損失10億7千1百万円）となりました。

株主の皆様への利益配当金につきましては、2期連続無配を続け大変ご迷惑をおかけいたしました。当社は早期回復を目指し事業の再編を進めるとともに、業績の向上と財務体質の改善に努めてまいりました結果、当期は業績が改善いたしましたので、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき5円の復配といたしたいと存じます。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

《金属プレス品部門》

当部門は、半導体用リードフレーム及びコネクタ用部品が主なものであります。デジタル家電、携帯電話向け需要は増加基調であります。価格競争の激化に加え、リードフレームを中心に海外子会社への移管により売上の的には厳しい状況下での推移となりました。その結果、半導体用リードフレームの売上高は85億8千6百万円（前年同期比11.5%減）、コネクタ用部品の売上高は23億1千6百万円（同0.2%減）となり、合計で109億3百万円（同9.3%減）となりました。

《射出成形品部門》

当部門は、リレー用部品及びLED用部品が主なものであります。通信機器関連の需要は盛り上がり欠け、リレー用部品は低調なまま推移しましたが、次世代の光源として注目されているLED用部品についてはLCDや携帯電話向け及び車載用の表面実装タイプの需要が旺盛に推移いたしました。その結果、売上高は21億8千9百万円（同17.1%増）となりました。

《機械要素品部門》

当部門は、当社の開発品であるガイドマックスが主なものであります。上半期は厳しい状況下でありましたが、下半期に入り半導体製造装置向けの需要の回復により、堅調に回復して参りました。その結果、売上高は6億9百万円（同11.3%減）となりました。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載比率は、小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。

当社が対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、デジタル家電需要及び中国を中心としたアジア需要は急速に落ち込む可能性は低いと見込まれますが、原材料価格の高騰及び中国・韓国企業の市場への進出により、業界での競争は、品質・価格・スピード等の全ての面において厳しいものとなると予想されます。

このような環境下、過去の成功体験に捕らわれず、新生エノモトとして生まれ変わるべく、発想の転換を図るとともに、事業活動全てにおいて質的向上を図って参る所存であります。

設備投資の状況

当期の設備投資額は、6億1千7百万円であります。これは既存工場の機械装置・金型が主なものであります。

資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金ならびに長期借入金で賄っております。

営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 35 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 36 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第 37 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 38 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売 上 高(千円)	21,673,268	12,371,486	14,584,998	13,701,682
当 期 純 利 益(千円)	235,495	1,278,662	1,071,860	207,815
1株当たり当期純利益(円)	15.94	83.31	69.84	13.54
総 資 産(千円)	21,839,454	20,231,793	19,429,390	19,513,203
純 資 産(千円)	13,330,730	12,034,847	10,961,156	11,252,264

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第36期以降の1株当たり当期純利益は、発行済株式総数より自己株式を控除した株式数を用いて算出しております。
2. 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第38期(当期)から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)を適用し、従来の「当期利益」及び「1株当たり当期利益」を「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」と表示しております。

株式の状況（平成16年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数 37,600,000株

発行済株式の総数 15,348,407株

株主数 2,026名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
榎本保雄	2,563	16.7	-	-
有限会社工ム工又企画	1,098	7.1	-	-
榎本信雄	923	6.0	-	-
有限会社工ノモト興産	610	3.9	-	-
工ノモト従業員持株会	566	3.7	-	-
株式会社山梨中央銀行	453	2.9	267	0.1
榎本里司	227	1.4	-	-
櫻井妙子	209	1.3	-	-
榎本寿子	209	1.3	-	-
鈴木重彦	193	1.2	-	-

自己株式の取得、処分等及び保有

1) 取得株式

普通株式 2,900株

取得価額の総額 1,002千円

2) 処分株式

該当事項はありません。

3) 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

4) 決算期における保有株式

普通株式 6,456株

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

当社は、平成16年1月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、当社の100%子会社である株式会社津軽工ノモトと株式会社岩手工ノモトを合併期日の平成16年4月1日をもって吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

- (1) 合併期日 平成16年4月1日
- (2) 合併の方式 当社を存続会社とし、株式会社津軽工ノモトと株式会社岩手工ノモトを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。
- (3) 財産の引継 合併期日において、当社は株式会社津軽工ノモトと株式会社岩手工ノモトの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、株式会社津軽工ノモトと株式会社岩手工ノモトの平成16年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。

株式会社津軽工ノモト	株式会社岩手工ノモト
資産合計 1,640,878千円	資産合計 1,176,778千円
負債合計 1,300,115千円	負債合計 964,057千円
資本合計 340,763千円	資本合計 212,721千円

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,958,155	流動負債	5,488,954
現金及び預金	1,140,151	支払手形	281,820
受取手形	382,549	買掛金	3,428,680
売掛金	2,468,958	外注未払金	499,034
製品	385,691	1年内返済予定長期借入金	873,000
原材料	365,889	未払金	111,667
仕掛品	653,872	未払法人税等	18,485
貯蔵品	76,270	未払消費税等	22,710
前払費用	19,593	未払費用	185
繰延税金資産	227,022	前受金	24,546
未収入金	217,229	預り金	13,624
その他流動資産	23,970	賞与引当金	170,900
貸倒引当金	3,044	設備未払金	35,733
固定資産	13,555,047	その他流動負債	8,564
有形固定資産	8,076,789	固定負債	2,771,984
建物	1,641,417	長期借入金	1,860,500
構築物	34,315	退職給付引当金	234,723
機械装置	2,118,776	役員退職慰労引当金	521,800
車両運搬具	3,450	再評価に係る繰延税金負債	154,960
工具器具備品	685,223	負債合計	8,260,938
土地	3,392,783	資本の部	
建設仮勘定	200,821	資本金	4,149,472
無形固定資産	275,931	資本剰余金	4,459,862
借地権	95,026	資本準備金	4,459,862
電話加入権	6,476	利益剰余金	2,288,668
水道施設利用権	545	利益準備金	181,507
ソフトウェア等	173,884	任意積立金	13,262
投資その他の資産	5,202,326	特別償却準備金	13,262
投資有価証券	689,347	当期末処分利益	2,093,898
子会社株	3,418,748	土地再評価差額金	232,441
子会社長期貸付金	75,000	株式等評価差額金	124,133
長期前払費用	13,685	自己株式	2,313
更生債権等	7,877	資本合計	11,252,264
繰延税金資産	712,615	負債・資本合計	19,513,203
積立保険金	280,234		
その他	79,669		
貸倒引当金	74,852		
資産合計	19,513,203		

損益計算書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		13,701,682
売上原価	12,114,668	
販売費及び一般管理費	1,438,056	13,552,724
営業利益		148,958
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,154	
受取配当金	263,748	
貸入	114,704	
その他	59,220	439,828
営業外費用		
支払利息	60,756	
売却損	15,025	
替差損	58,095	
償却費	82,836	
その他	32,309	249,023
経常利益		339,763
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	19,127	
貸倒引当金戻入益	87	19,214
特別損失		
固定資産売却損	6,095	
固定資産除却損	41,492	
投資有価証券評価損	2,016	49,604
税引前当期純利益		309,373
法人税、住民税及び事業税		11,000
法人税等調整額		90,557
当期純利益		207,815
前期繰越利益		1,889,744
土地再評価差額金取崩高		3,662
当期未処分利益		2,093,898

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型用量産部品)・原材料

.....移動平均法による原価法

(2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金型修理用パーツ)

.....個別法による原価法

(3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く).....最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(金型については生産高比例法)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

金型.....生産高比例法

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度を採用しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象.....相場変動による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(ロイヤリティ契約)

海外子会社への技術支援については、従来、実費精算する方法（製造原価の控除処理）によっておりましたが、当期から、製造技術を使用して製造販売することを許諾することを正式に認めてノウハウ実施権契約を締結し、ノウハウ受取手数料を売上高に同原価を売上原価に計上しております。

この結果、売上高は229,003千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ218,107千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する短期金銭債権	357,097千円
長期金銭債権	75,000千円
短期金銭債務	332,553千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,086,278千円
3. 債務保証	2,290,140千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ機器の一部については、リース契約により使用しております。	
5. 担保に供している資産	
定期預金	66,634千円
有形固定資産	3,309,758千円
投資有価証券	283,124千円
6. 受取手形割引高	931,738千円

7. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

なお、当会計期間において事業用の土地を一部譲渡したため、当該評価額に係る繰延税金負債2,441千円を取崩し、土地再評価差額金3,662千円は当会計期間末に取崩したものとみなして当期末処分利益に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 688,778千円

8. 退職給付債務等残高

退職給付債務	1,535,789千円
年金資産	1,125,586千円
未認識数理計算上の差異	175,480千円

9. 退職給付信託及び退職給付引当金

退職金制度は適格退職年金制度で構成されており、退職給付信託との関係は次のとおりであります。

	控除前の退職給付引当金残高	退職給付信託残高金	退職給付引当金
適格退職年金	409,963千円	175,240千円	234,723千円

10. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

11. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は124,133千円であります。

12. 土地再評価差額金232,441千円は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高

営業取引高	
売上高	721,480千円
仕入高	3,471,365千円
営業取引以外の取引高	
資産賃貸収入	94,050千円
固定資産譲渡高	205,059千円

2. 1株当たり当期純利益 13円54銭

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,093,898,663
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,665,519	3,665,519
合 計		2,097,564,182
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	76,709,755	76,709,755
次 期 繰 越 利 益		2,020,854,427

会 社 の 概 況 (平成16年3月31日現在)

社 名 株式会社エノモト
本 社 山梨県北都留郡上野原町上野原8154番地19
T E L 0554-62-5111

創 業 昭和37年7月1日

資 本 金 4,149,472千円

年 商 13,701,682千円

従業員数 397名(男性365名、女性32名)

平均年齢 37.0才(男性37.7才、女性30.7才)

事業内容 各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売

子 会 社 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd.
株式会社津軽エノモト
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
株式会社岩手エノモト
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.(中華人民共和国広東省中山市)
ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.(中華人民共和国江蘇省無錫市)

役 員 (平成16年6月29日現在)

代表取締役社長	榎 本 保 雄	取 締 役	山 崎 宏 行
専 務 取 締 役	榎 本 信 雄	常 勤 監 査 役	桑 原 力 雄
常 務 取 締 役	榎 本 正 昭	監 査 役	海 野 勝 勝
取 締 役	小 野 勝 彦	監 査 役	跡 部 和 典
取 締 役	佐 藤 益 男		

工場・営業所

リードフレーム事業部塩山工場 〒404-0036 山梨県塩山市熊野666番地
TEL0553(32)1111 FAX0553(32)1159

モールド事業部上野原工場 〒409-0198 山梨県北都留郡上野原町上野原8154番地19
TEL0554(62)5115 FAX0554(62)4089

コネクタ事業部藤野工場 〒199-0201 神奈川県津久井郡藤野町佐野川2350番地
TEL0426(87)5111 FAX0426(87)4878

大 阪 営 業 所 〒550-0014 大阪市西区北堀江2-2-7 マッセ北堀江ビル3F
TEL06(6535)1310 FAX06(6535)1315

津 軽 工 場 〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL0173(33)0570 FAX0173(34)5206

岩 手 工 場 〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL0193(42)8511 FAX0193(42)8513

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	決算期から3カ月以内
基 準 日	定 時 株 主 総 会 関 係 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 3月31日 中間配当金支払株主確定関係 9月30日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.enomoto.co.jp